

ひろしま西風新都

「住み、働き、学び、憩う」
4つの機能を備えた複合都市拠点

新西風
都風
HIROSHIMA

リフレッシュ・パーク
高速道路網へ簡単アクセス

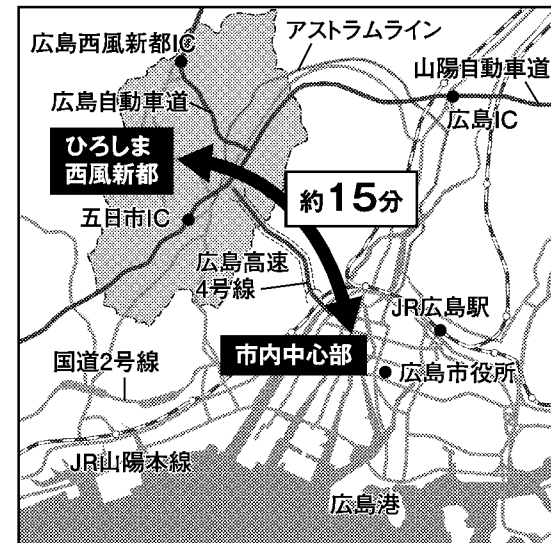
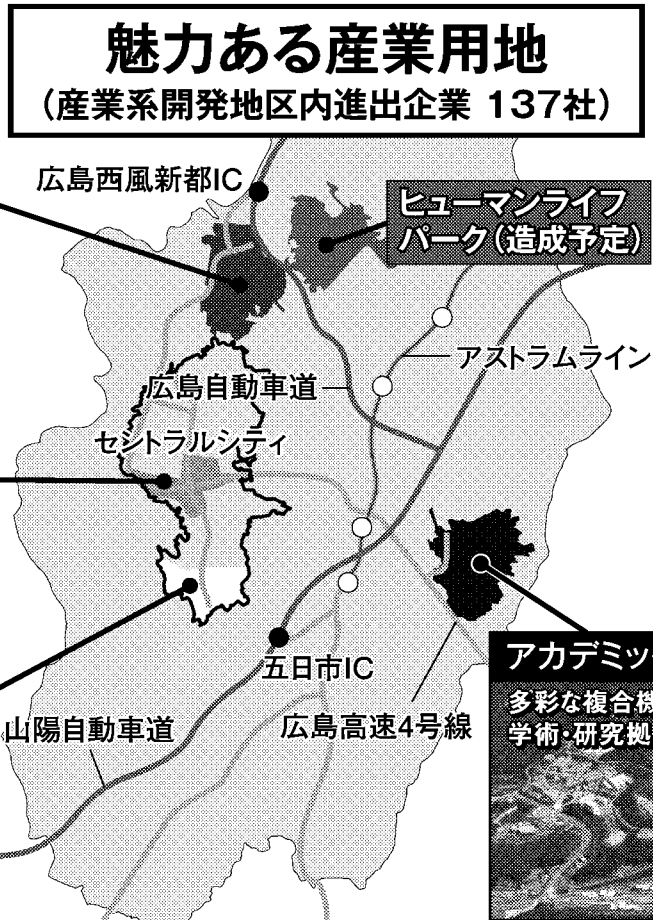
- 分譲面積 38ha
- 主な土地利用 工業、流通

セントラルシティ商業・業務用地
高規格ロードサイドの広域商業拠点

- 分譲面積 22ha
- 主な土地利用 商業、業務

セントラルシティ第三期産業用地
広域高速アクセスを備えた都市型産業拠点

- 分譲面積 13ha
- 主な土地利用 工業、流通



優れた交通アクセス

- 域内2ヶ所の高速道路インターチェンジにより山陽自動車道、広島自動車道に直結
- 広島高速4号線や新交通システム「アストラムライン」により市中心部へのアクセスも良好



充実した広島市企業立地促進補助制度
平成24年4月 リニューアル

●建物・機械設備等に対する投下資本額に次の率を乗じた額を補助(限度額10億円)

市外企業	市内企業	ホルダー企業
30%	25%	20%

※ホルダー企業:土地を取得し建物を建設後、事業を行う企業に賃貸する企業
※ひろしま西風新都に土地・建物を取得する場合の補助内容です。補助金の交付については一定の要件があります。詳しくはお問い合わせください。

お問い合わせ
ひろしま西風新都企業立地推進協議会
事務局:広島市 経済観光局 産業振興部 産業立地推進課
〒730-8586 広島市中区国泰寺町1-6-34 TEL 082-504-2241 FAX 082-504-2259
E-mail sangyo@city.hiroshima.lg.jp http://www.city.hiroshima.lg.jp/business/econ/index.html

広島市 関東圏企業誘致センター
〒100-0012 東京都千代田区日比谷公園1-3(市政会館内) TEL 03-3591-1292 FAX 03-3504-2804
E-mail kanto@city.hiroshima.lg.jp

表1 海外立地と比較して国内立地を選定した時に重視した理由 [複数回答(件)]

理由	2011年	2010年	2009年	2008年
国際市町村の助成・協力	17	2	8	12
対事業所サービス業の充実	14	1		1
関連企業への近接性	12	6	9	26
市場への近接性	8	2	10	29
知的財産権の保護への配慮	8	1	3	5
政治・治安の安定	5	2	3	7
良質な労働力の確保	4	6	10	17
学術研究機関の充実	3	1	1	4
流通機能が整備されている	1	1	1	8
原材料等の入手の便		2	8	18
産業基盤が整備されている		2	3	17
その他	3		7	9
国内立地定企業数	47	17	12	15
工場立地件数	869	786	867	1630

出所:工場立地動向調査(経済産業省)より産業立地研究所作成

地域の産業集積形成と活性化を目指す 産業立地

東日本大震災後の産業立地

国内の立地動向と今後の立地方策

円高など六重苦、七重苦や東日本大震災の影響に直面しつつも、国内での工場立地、設備投資が増加している。市場の変化、リスクの分散、経済産業省の国内立地推進補助金交付などの影響が大きい。しかし、海外での工場立地、設備投資も増加しており、国内よりも勢いがある。主因は一向に収まらない円高をはじめ、六重苦など諸外国との競争条件がイコールフッティングでないことだ。この状態が今後も続くのであれば、国内で事業展開しにくく、海外での事業展開に拍車をかけるを得ないとする経営者の発言が目立ち、産業空洞化の進展が懸念されている。これを回避するためには、国内で国際競争力の強い事業環境を整備し、立地競争力を高める以外に道はない。

産業立地研究所 代表取締役社長
真野 博司

立地競争力強化、
産業集積拠点形成を急げ

勢いは海外

経済産業省の「工場立地動向調査」(2012年3月)によると、11年の全国の工場立地(用地取得)は869件で、ワーストを記録した10年の786件を上回った。これは09年の867件をわずかに上回ったもので、07年の1791件、08年の1630件を大きく下回り、過去4番目の低い水準である。海外立地の影響を受け、国内立地が減少の一途にあることに変わりはしない。だが、注目すべきは869件のうち、海外立地と比較して国内立地を選定した企業が47社あることだ。これは08年15社、09年12社、10年17社に比べ、3倍強の増加に達している。国内市町村選定に当たり重視した理由(表1)は、国際市町村の助成・協力、対事業所サービス業の充実、関連企業への近接性、市場への近接性、知的財産権の保護への配慮、政治・治安の安定、良質な労働力の確保、学術研究機関の充実、流通機能が整備されている、原材料等の入手の便、産業基盤が整備されている、その他。国内立地定企業数は47社、工場立地件数は869件と、09年度の工場立地動向調査(経済産業省)より産業立地研究所作成

両輪立て

今後の国内立地、海外立地はどうか。日本企業の本拠地海外事業展開アンケート調査(日本貿易振興機構、12年3月)によると、海外・国内での今後(3年程度)の事業方針について回答した企業は1575社。内訳は海外で事業拡大416社、海外・国内ともに事業拡大607社、国内で事業拡大58社など。海外・国内ともに拡大が多いが、海外拡大と国内拡大を比べると海外が大幅に上回っている。これは「東日本大震災の影響と事業活動の見直しについてアンケート結果」(日本立地センター、12年1月)によると、将来の事業(生産)活動の見直し(図1)について回答した企業は1865社。内訳は国内強化922社(49.4%)、国内・海外

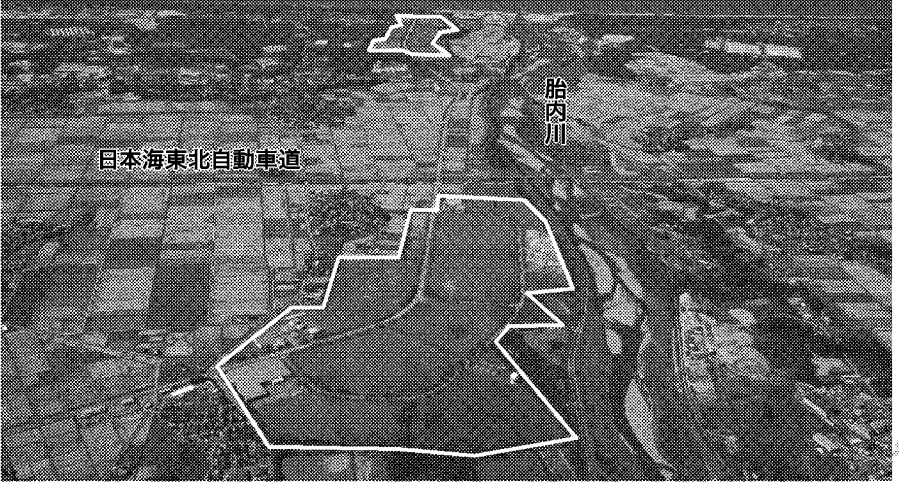
ものづくり・物流拠点として最適地

— 中小機構の新潟県内産業用地 —

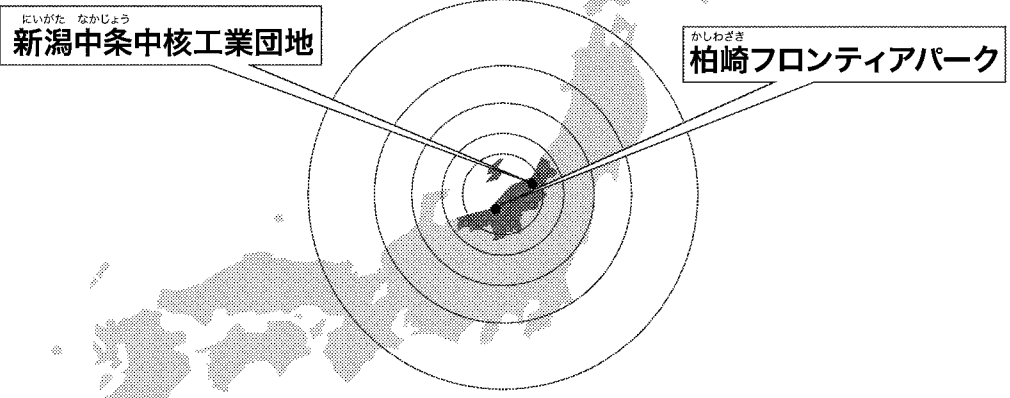
にいがたなかじょう
新潟中条中核工業団地

【新潟県胎内市】 中条中核

- ✓ 良質で安価な工業用水(20円/㎡) ※5年間20%の補助あり
- ✓ 用地取得費の15%補助(市)
- ✓ 10ha超えの用地確保が可能
- ✓ 地耐力の大きい良好な地盤
- ✓ 大陸向け貿易拠点として有利な立地
- ✓ 市内には大型立地の実績
- ✓ その他優遇制度が充実



新潟を拠点に関東・東北各地へ
さらに新潟から海外へ



中小機構産業用地の特徴

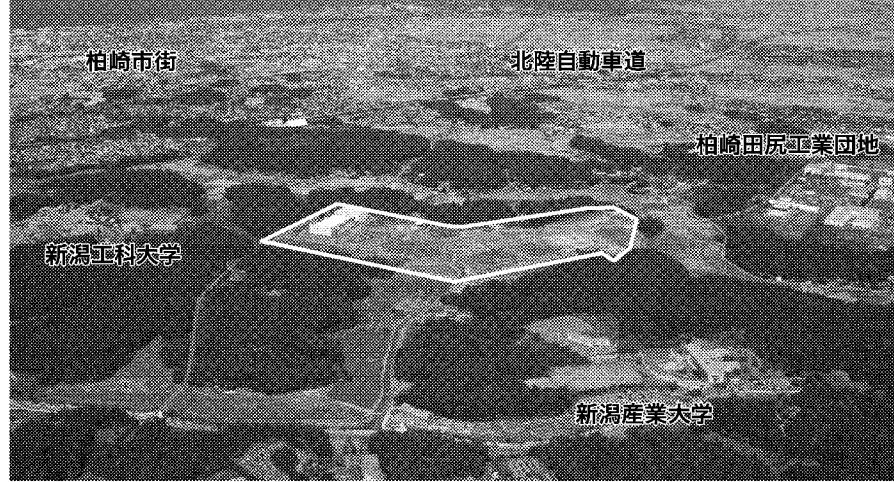
- ①信頼…全国200カ所の団地実績
- ②お得…地方自治体との連携により優遇制度もサポート体制も充実
- ③スピーディー…完成団地だから建設がスムーズ
- ④初期投資の軽減…長期(15年)低利の割賦制度

※各種優遇制度には要件があります。

かしわざき
柏崎フロンティアパーク

【新潟県柏崎市】 柏崎フロンティア

- ✓ 電力料金最大8年間大幅な補助(県)
- ✓ 用地取得費の最大50%補助(市)
- ✓ 大手二次電池工場が立地
- ✓ アクセス・インフラが充実
- ✓ 2つの大学が隣接(産学連携、人材確保)
- ✓ 市内には技術力の高い企業の集積
- ✓ その他優遇制度が充実



中小機構 信越 http://www.smrj.go.jp/sy-navi/

独立行政法人 中小企業基盤整備機構 関東本部 信越事務所
新潟県三条市上野原570番地 TEL0256-39-7485

中小機構

東京都港区虎ノ門3-5-1 虎ノ門ビル37森ビル
TEL03-3433-8811 http://www.smrj.go.jp/

中小企業ビジネス支援サイト J-Net21

中小企業経営者への皆様への支援内容や役立つ情報をお届けしております。
http://j-net21.smrj.go.jp